

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年7月24日
【事業年度】	第25期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社イオレ
【英訳名】	eoie Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧野 諭吾
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋1丁目6番11号
【電話番号】	050 - 5799 - 9400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部 財務経理部長 貞方 渉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目6番11号
【電話番号】	050 - 5799 - 9400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部 財務経理部長 貞方 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2026年6月30日に提出いたしました第25期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

(省略)

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価額 1株につき1,638円

資本組入額 1株につき819円

割当先 取締役(社外取締役を除く。)3名

2. 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

3. 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価額 1株につき851円

資本組入額 1株につき425.5円

割当先 取締役を兼務しない執行役員 2名

4. 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価額 1株につき1,982円

資本組入額 1株につき991円

割当先 取締役(社外取締役を除く。)3名

取締役を兼務しない執行役員及び従業員 4名

5. 2025年11月13日付の株式分割により、発行済み株式総数が23,840,928株増加しております。

6. 2025年4月14日付で第三者割当の方法により、新株発行500,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ135,750千円増加しております。

7. 2025年4月1日から2026年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,534,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,711,871千円増加しております。なお、2025年11月12日を基準日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っているため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

8. 2026年4月1日から2026年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,675,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ380,010千円増加しております。

(訂正後)

(省略)

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価額	1株につき1,638円
資本組入額	1株につき819円
割当先	取締役(社外取締役を除く。)3名

2. 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

3. 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価額	1株につき851円
資本組入額	1株につき425.5円
割当先	取締役を兼務しない執行役員 2名

4. 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

発行価額	1株につき1,982円
資本組入額	1株につき991円
割当先	取締役(社外取締役を除く。)3名 取締役を兼務しない執行役員及び従業員 4名

5. 2025年11月13日付の株式分割により、発行済み株式総数が23,840,928株増加しております。

6. 2025年4月14日付で第三者割当の方法により、新株発行500,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ135,750千円増加しております。

7. 2025年4月1日から2026年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,534,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,711,871千円増加しております。なお、2025年11月12日を基準日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っているため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

8. 2026年4月1日から2026年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,675,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ380,010千円増加しております。

9. 当社は2025年9月9日に公表した「第三者割当による第14回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第15回新株予約権の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にて公表しました「調達する資金の額、使途及び支出予定時期」について、下記のとおり変更が生じております。

(1)変更の理由

当社は、2025年9月9日付「第三者割当による第14回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第15回新株予約権の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」(以下、「本件開示」といいます。)のとおり、第14回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第15回新株予約権を発行いたしました。本件開示において、本件調達資金の100%をBTCの取得に充当する予定としておりました。当社は現在、BTCの保有(DAT)、レンディング(DAL)、運用(DAM)等を展開する暗号資産金融事業に加え、既存事業であるAI UI事業、ならびにAI DC事業を推進しております。2025年3月26日「付「新たな事業の開始に関するお知らせ」で」で開示のとおり、AI DC事業につきましては、GPUサーバーの仕入・販売、さらに将来的にはデータセンター事業へと展開する構想を掲げてまいりました。2026年2月13日に開示いたしました第3四半期決算のとおり、AI DC事業は当初想定を上回るペースで成長しており、特に分散型データセンター分野においては、日本国内では前例のない先進的な取り組みとなっております。当社としては、当該分野において単なる取引関係にとどまらず、出資を通じてより深く関与することが、事業成長の加速および当社の企業価値向上に資するとの判断に至りました。また、当社はこれまでにSlash Vision Pte.Ltd.への出資払込を完了しており、株式会社Gaiaへの出資につきましても2026年2月に完了しております。これらを含め、当社の事業展開の中で戦略的出資案件は都度発生しており、今後も事業シナジー創出および関係強化の観点から、機動的な出資対応が必要となる局面が想定されます。そのため、あらかじめ出資原資を確保しておくことが、中長期的な企業価値向上の観点から重要であると判断いたしました。加えて、直近の暗号資産市場の変動を踏まえると、BTC取得のタイミングや取得規模については、より柔軟かつ戦略的に判断することが合理的であると考えております。上記の資金使途変更により、2025年10月15日に開示した「「暗号資産金融事業に関する戦略発表会」投影資料の公開に関するお知らせ」にて記載している流動性確保のための資金準備目標に、遅れが生じるものの、当社企業価値向上に資するものと考えております。なお、当社が従前より掲げております「BTCの中長期的な価値向上を見据え、バックアセットとして積み上げていく」という基本方針に変更はございません。

しかしながら、上記事業進捗および経営環境を総合的に勘案した結果、調達資金の一部をAI DC事業関連投資および戦略的出資に振り向けることが、結果として当社の企業価値向上により資するものと判断し、本件資金使途を変更することいたしました。

(2)変更の内容

資金使途の変更の内容は以下のとおりです。なお、変更後の金額における下段の括弧書きの数値は2026年1月末時点における各資金使途の充当済金額となります。

(変更前)

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
ビットコインの購入	15,694	2025年9月～2027年9月

(変更後)

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
ビットコインの購入	8,409 (2,396)	2025年9月～2027年9月
AI DC事業関連投資(1)	2,000	2026年2月～2027年9月
戦略的出資・投資枠(2)	1,500	2026年2月～2027年9月
合計	11,909(3)(2,396)	

(1) AI DC事業関連投資には、GPUサーバーの仕入・販売に係る投資、ならびに分散型データセンター領域における当社の関与を深めるため投資(出資を含む。)等を含みます。

(2) 戦略的出資・投資枠には、当社の事業展開において必要となる投資・出資(暗号資産関連、AI DC及びAI UI事業関連等を含む。)を含みます。

(3) 第14回新株予約権の影響により変更前の金額と異なります。当初金額の算定は発行時点での行使価格787円で算定しておりましたが、株価によって行使価格が調整され、これまでの行使実績金額に加え、残りの新株予約権について、2026年2月12日終値を行使価格と仮定した場合で算出しております。